



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 西松建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 晴貞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 河埜 祐一 (TEL) 03-3502-7601  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	314,638	24.2	4,738	77.7	6,106	41.8	5,586	63.8
25年3月期	253,250	△4.0	2,666	0.6	4,307	25.9	3,411	24.9
(注) 包括利益	26年3月期		10,484百万円(△18.0%)		25年3月期		12,779百万円(263.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.16	—	4.3	1.7	1.5
25年3月期	12.31	—	2.8	1.3	1.1
(参考) 持分法投資損益	26年3月期	—百万円	25年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	374,399	135,202	35.8	483.82
25年3月期	342,974	128,436	37.2	460.55
(参考) 自己資本	26年3月期	134,008百万円	25年3月期	127,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,129	△3,246	3,750	53,052
25年3月期	9,776	△10,770	6,536	47,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,108	32.5	0.9
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	1,661	29.8	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		35.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	1.3	1,300	38.6	1,400	△14.6	600	△55.4	2.17
通 期	312,000	△0.8	6,000	26.6	5,700	△6.7	5,500	△1.5	19.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	277,957,513株	25年3月期	277,957,513株
② 期末自己株式数	26年3月期	978,841株	25年3月期	835,844株
③ 期中平均株式数	26年3月期	277,078,132株	25年3月期	277,135,719株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	299,610	24.8	3,024	141.8	4,925	64.8	5,453	91.5
25年3月期	239,979	△5.3	1,250	△41.3	2,989	1.9	2,847	42.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.68	—
25年3月期	10.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	359,089	133,499	37.2	481.98
25年3月期	328,229	124,977	38.1	450.99

(参考) 自己資本 26年3月期 133,499百万円 25年3月期 124,977百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	0.7	800	94.0	900	△19.1	400	△62.6	1.44
通期	296,000	△1.2	5,000	65.3	5,000	1.5	5,000	△8.3	18.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。  
 なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「②次期業績の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(未適用の会計基準等) .....	19
(表示方法の変更) .....	19
(追加情報) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
6. その他 .....	36
個別受注高・売上高・繰越高 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の先行き不透明感などの懸念材料が残るものの、政府の経済政策効果や円安による輸出環境の改善、個人消費の回復による企業収益環境の改善など、緩やかに回復していきました。

建設業界におきましては、技能労働者の不足による労務費の高騰、資材価格の高騰などの懸念が残るものの、堅調に推移する公共投資に加え、民間設備投資も非製造業を中心に持ち直しの動きが見られ、建設業を取り巻く環境は好転しつつあります。

このような状況の中で当社グループの業績は、連結売上高3,146億円（前期比24.2%増）となりました。

営業損益は、完成工事総利益の増加や海外建設子会社の好調な業績が寄与し、営業利益47億円（前期比77.7%増）となりました。経常損益につきましては、為替差益12億円の発生などにより、経常利益61億円（前期比41.8%増）となりました。また、賃貸環境の悪化等により一部の賃貸不動産について固定資産の減損損失19億円を特別損失に計上しましたが、繰延税金資産の計上による法人税等調整額の減少などにより、当期純利益55億円（前期比63.8%増）となりました。

報告セグメント等の業績は以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## (土木事業)

売上高は、前期比39.0%増の131,387百万円となり、セグメント利益は、一部海外工事の損益悪化等により、前期比27.8%減の1,975百万円となりました。

## (建築事業)

売上高は、前期比18.6%増の173,222百万円となり、セグメント利益は、リスク管理及び低採算工事の受注排除の徹底等により、809百万円（前期はセグメント損失2,458百万円）となりました。

## (不動産事業等)

当セグメントは、主にグループ保有不動産の販売及び賃貸収入により構成されており、売上高は前期比18.3%減の11,014百万円となり、セグメント利益は前期比18.5%減の1,952百万円となりました。

建設事業受注高および売上高の内訳につきましては、下記の通りであります。

## 【建設事業受注高】

連結	3,205,594 百万円	(前期比	24.2%増)
個別	2,990,055 百万円	(前期比	22.2%増)
(個別の内訳)			
土木工事	1,128,897 百万円	(前期比	3.5%増)
建築工事	1,861,158 百万円	(前期比	37.3%増)
国内工事	2,644,431 百万円	(前期比	20.2%増)
海外工事	34,623 百万円	(前期比	40.0%増)
官公庁工事	1,189,914 百万円	(前期比	36.9%増)
民間工事	1,801,441 百万円	(前期比	14.1%増)

## &lt;主な受注工事&gt;

区分	発注者 (敬称略)	工 事 名	場 所
土木	国土交通省 東北地方整備局	国道45号 小本道路工事	岩手県
	国土交通省 関東地方整備局	さがみ縦貫角田三栗山地区改良 (その3) 工事	神奈川県
	国土交通省 近畿地方整備局	紀北西道路根来トンネル (西側) 工事	和歌山県
	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	九州新幹線 (西九州)、久山トンネル (西) 他	長崎県
建築	学校法人常翔学園	学校法人常翔学園 梅田キャンパス (仮称) 新築工事	大阪府
	北海道ジェイ・アール 都市開発株	(仮称) 旭川駅前計画新築工事	北海道
	住友不動産株	(仮称) 住友不動産三田ビル新築工事	東京都
	国立大学法人東北大学	東北大学 (青葉山3) 総合研究棟 (農学系) 新営工事	宮城県

## 【売上高】

連 結 3 1 4, 6 3 8 百万円 (前期比 2 4. 2%増)  
(うち不動産事業等 1 1, 5 6 1 百万円) (前期比 1 7. 5%減)

個 別 2 9 9, 6 1 0 百万円 (前期比 2 4. 8%増)  
(うち不動産事業等 9, 7 1 5 百万円) (前期比 1 4. 7%減)

(建設事業：個別の内訳)

土木工事 1 3 0, 4 1 0 百万円 (前期比 3 9. 1%増)

建築工事 1 5 9, 4 8 4 百万円 (前期比 1 8. 3%増)

国内工事 2 4 6, 1 6 0 百万円 (前期比 2 6. 4%増)

海外工事 4 3, 7 3 4 百万円 (前期比 2 9. 5%増)

官公庁工事 1 0 0, 8 1 9 百万円 (前期比 3 2. 3%増)

民間工事 1 8 9, 0 7 5 百万円 (前期比 2 4. 1%増)

## &lt;主な完成工事&gt;

区分	発注者 (敬称略)	工 事 名	場 所
土木	国土交通省 北海道開発局	樺戸 (二期) 農業水利事業 徳富ダム建設工事	北海道
	宮城県	災害廃棄物処理業務 (巨理名取ブロック (名取処理区))	宮城県
	ロンドウック インベストメント株	ロンドウック工業団地 インフラ工事 パッケージP-1	ベトナム
	国土交通省 北陸地方整備局	工事用道路利賀トンネル (3工区) 工事	富山県
建築	堺特定目的会社	(仮称) グッドマン堺新築工事	大阪府
	アメリカ合衆国 空軍	三沢米軍基地家族住宅改修工事 第2期、第3期	青森県
	イオンモール株	イオンモール天童新築工事	山形県
	住友不動産株	(仮称) 板橋区加賀1丁目計画新築工事	東京都

## ② 次期業績の見通し

今後の建設業界は、震災復興事業、東京オリンピックや国土強靱化関連事業などの公共投資、並びに企業業績の緩やかな回復に伴う民間設備投資も堅調に推移することが予想されることから、事業環境は好転しつつありますが、技能労働者の不足による労務費の高騰や資材価格が高騰することによる工事採算の悪化が懸念され、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、平成27年3月期の業績につきましては、下記のとおり見込んでおります。

## 【連結】

建設事業受注高	294,000 百万円	(前期比	8.3%減)
売上高	312,000 百万円	(前期比	0.8%減)
(うち不動産事業等)	8,000 百万円	(前期比	30.8%減)
営業利益	6,000 百万円	(前期比	26.6%増)
経常利益	5,700 百万円	(前期比	6.7%減)
当期純利益	5,500 百万円	(前期比	1.5%減)

## 【個別】

建設事業受注高	286,000 百万円	(前期比	4.4%減)
売上高	296,000 百万円	(前期比	1.2%減)
(うち不動産事業等)	6,000 百万円	(前期比	38.2%減)
営業利益	5,000 百万円	(前期比	65.3%増)
経常利益	5,000 百万円	(前期比	1.5%増)
当期純利益	5,000 百万円	(前期比	8.3%減)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金預金の増加、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の増加、株価上昇に伴う投資有価証券の増加、繰延税金資産の計上等により、前連結会計年度末と比較して31,424百万円増加(9.2%増)の374,399百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の仕入債務の増加、社債の発行、退職給付に関する会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の計上等により、前連結会計年度末と比較して24,658百万円増加(11.5%増)の239,196百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して6,765百万円増加(5.3%増)の135,202百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.4ポイント減少し、35.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、53,052百万円と前連結会計年度末と比較して5,186百万円増加(10.8%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,828百万円となり、売上債

権が増加しましたが、仕入債務の増加や未成工事支出金の減少等により支出が減少したため、3,129百万円の収入超過（前連結会計年度は9,776百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に賃貸物件等の固定資産を取得したことにより、3,246百万円の支出超過（前連結会計年度は10,770百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払いにより資金が減少しましたが、社債の発行等により、3,750百万円の収入超過（前連結会計年度は6,536百万円収入超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	28.0	34.4	36.1	37.2	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.2	11.0	16.7	12.4	24.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	20.6	2.1	—	5.4	18.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	2.7	15.9	—	12.9	4.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、新株予約権付社債及び長期借入金を対象としております。また、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

永続的な発展に向けた経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りつつ、経営環境や業績を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当初予想の1株につき4円から2円増額し、1株につき6円とさせて頂く予定であります。

なお、次期につきましては、1株につき7円の配当を行う予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社10社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

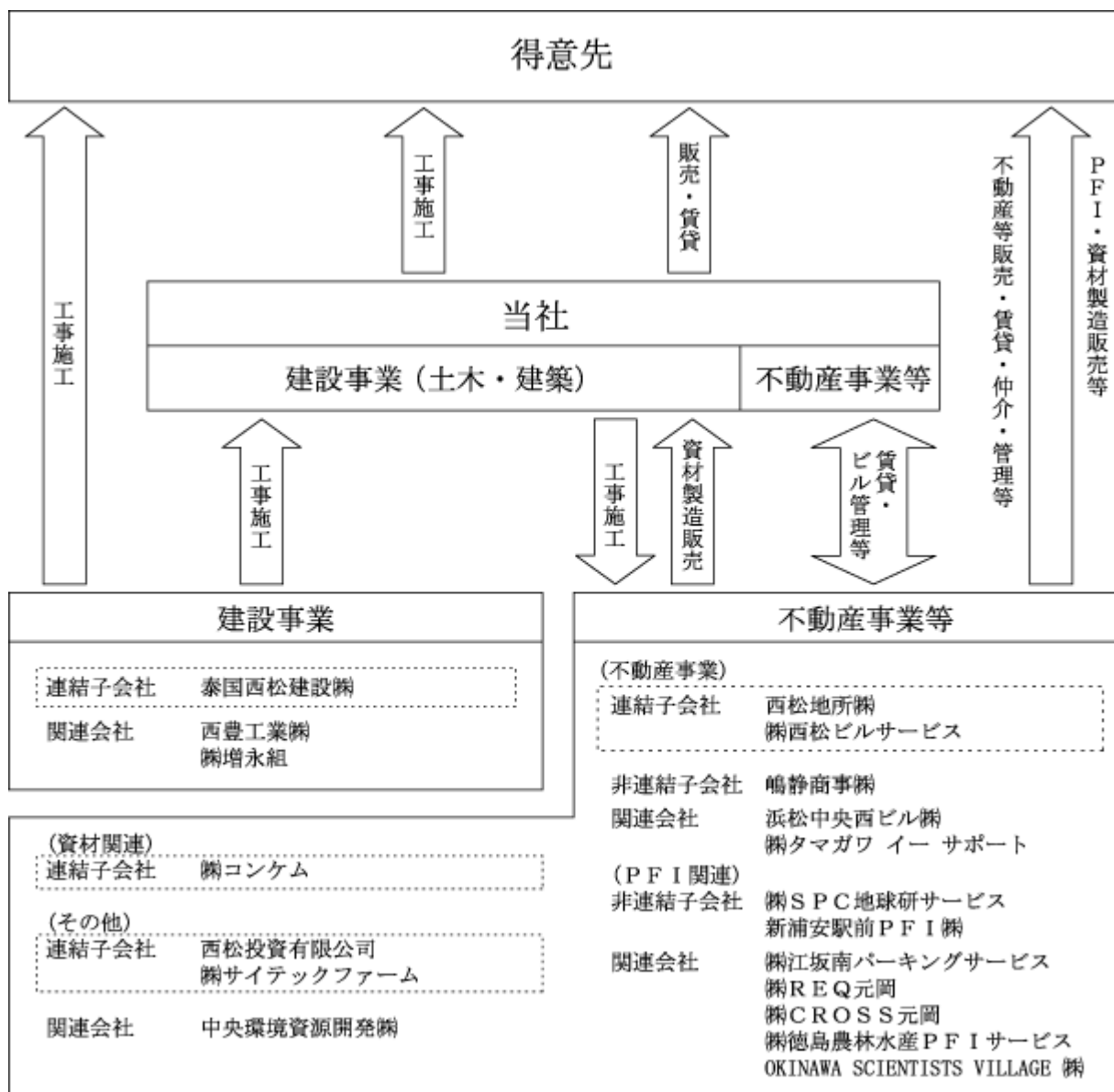
当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は下記のとおりであります。

(建設事業)

- ・当社及び連結子会社である泰国西松建設(株)、関連会社の西豊工業(株)他1社が営んでおり、当社はこれらの会社に工事の一部を発注することがあります。

(不動産事業等)

- ・当社及び連結子会社である西松地所(株)他1社、非連結子会社の鳴静商事(株)、関連会社の浜松中央西ビル(株)他1社は、不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・非連結子会社である(株)S P C地球研サービス他1社及び関連会社5社は、P F I事業の主体企業であります。
- ・資材関連の連結子会社である(株)コンケムは、建設資材の製造・販売を行っており、当社はこれらの一部を購入することがあります。
- ・その他、連結子会社の西松投資有限公司は香港での外貨建て投資資産の運用・管理を、(株)サイテックファームは野菜の生産・販売等を行っております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、培ってきた技術と経験を活かし、価値ある建造物とサービスを社会に提供することで、安心して暮らせる持続可能な社会・環境づくりに貢献することを企業理念としております。

また、一人ひとりがCSRの実践者となり、日常業務の中ですべてのステークホルダーを意識して行動することを目指します。自由闊達で風通しの良い社内風土のもと、会社と社員が互いに信頼しあい、ステークホルダーの皆様とWin-Winの関係を実現する『すべての人を大切に想う』CSR経営を実践していきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループが推し進めている「中期経営計画2014（2012～2014年度）」は、以下の3つを柱として収益基盤の強化を図っております。

- 顧客・組織・人材に重点を置いた安定的収益基盤の構築
- 海外建設事業・開発不動産事業を中心とした新たな事業の柱の確立
- 計画～維持管理に至る一貫通貫事業モデルの確立

当社は、工事案件の計画段階より西松建設協力会（Nネット）を中心とした協力業者への計画的な発注を視野に入れることにより、工事量の先を見据えた技能労働者の確保や資材調達の効率化を図っております。また、Nネットに加盟している協力会社の職長や技能労働者を対象に「優良技能者制度」を設け、資格取得支援や、特に優れた者を対象とした上級職長や西松マイスターの認定及び手当の支給を行うなど、建設技能労働者の育成と地位向上を目指しております。今後もNネットと共に積極的にこれらの活動を展開し、当社の施工体制をより強固なものにしてまいります。海外建設事業におきましては、本年4月より国際事業本部を設置し、リスク管理の更なる徹底と責任の所在をより明確にした事業展開を図ることとしております。新規事業分野では、玉川大学との産学連携で取り組んでいるLED農園の本格的な事業化に向け、生産システムパッケージのショールームの役割を備えた工場を神奈川県相模原市に新たに建設するなど、今後の事業展開の拡大を図ってまいります。保有不動産のCRE事業では、東京都世田谷区に高齢者施設を建設して賃貸を開始するなど、保有不動産の効率的活用を積極的に展開していきたいと考えております。

「中期経営計画2014」の最終年度である平成26年度は、基本方針に基づき、引き続き計画的に収益基盤の強化に取り組み、当社の企業価値向上を図ってまいります。

なお、目標とする経営指標等につきましては、現在、次の中期経営計画を策定中であるため、検討中であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,965	53,202
受取手形・完成工事未収入金等	※5 110,724	133,832
有価証券	-	25
未成工事支出金	26,444	23,353
販売用不動産	※7 6,327	※7 2,954
不動産事業支出金	2,195	1,084
材料貯蔵品	270	209
繰延税金資産	26	3,250
立替金	12,986	9,001
その他	4,356	7,223
貸倒引当金	△561	△395
流動資産合計	210,737	233,741
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2, ※7 55,020	※2, ※7 52,224
機械、運搬具及び工具器具備品	9,063	8,961
土地	※2, ※7 42,029	※2, ※7 45,870
リース資産	238	248
建設仮勘定	56	※6 598
減価償却累計額	△38,941	△38,423
有形固定資産合計	67,467	69,479
無形固定資産	1,010	869
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 60,149	※1, ※2 66,436
長期貸付金	646	517
その他	3,383	3,765
貸倒引当金	△419	△409
投資その他の資産合計	63,760	70,309
固定資産合計	132,237	140,658
資産合計	342,974	374,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 88,759	101,512
短期借入金	17,306	16,021
1年内償還予定の社債	150	150
未払法人税等	451	632
未成工事受入金	23,554	25,041
完成工事補償引当金	1,541	1,455
賞与引当金	935	1,406
工事損失引当金	3,224	4,636
不動産事業等損失引当金	15	54
預り金	※2 13,796	※2 13,497
その他	8,237	7,597
流動負債合計	157,971	172,003
固定負債		
社債	975	10,825
長期借入金	34,476	31,139
繰延税金負債	12,538	12,178
環境対策引当金	226	226
退職給付引当金	4,142	-
退職給付に係る負債	-	8,907
資産除去債務	108	107
その他	※2 4,098	※2 3,807
固定負債合計	56,566	67,193
負債合計	214,537	239,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	67,801	73,533
自己株式	△242	△287
株主資本合計	111,853	117,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,135	20,356
為替換算調整勘定	△360	△72
退職給付に係る調整累計額	-	△3,816
その他の包括利益累計額合計	15,775	16,468
少数株主持分	808	1,193
純資産合計	128,436	135,202
負債純資産合計	342,974	374,399

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	239,245	303,077
不動産事業等売上高	14,005	11,561
売上高合計	253,250	314,638
売上原価		
完成工事原価	※2 227,008	※2 288,092
不動産事業等売上原価	※1 10,626	※1 8,582
売上原価合計	237,635	296,675
売上総利益		
完成工事総利益	12,236	14,984
不動産事業等総利益	3,378	2,978
売上総利益合計	15,615	17,963
販売費及び一般管理費	※3 12,948	※3 13,225
営業利益	2,666	4,738
営業外収益		
受取利息	149	205
受取配当金	708	702
為替差益	1,198	1,208
貸倒引当金戻入額	123	29
その他	597	248
営業外収益合計	2,776	2,394
営業外費用		
支払利息	717	677
資金調達費用	190	95
その他	227	253
営業外費用合計	1,135	1,026
経常利益	4,307	6,106
特別利益		
固定資産売却益	※5 125	※5 16
完成工事補償引当金戻入額	-	100
投資有価証券売却益	764	-
国庫補助金	-	50
特別利益合計	889	166
特別損失		
投資有価証券売却損	121	-
固定資産売却損	※6 0	※6 916
減損損失	-	※7 1,924
損害賠償損失	131	80
その他	80	524
特別損失合計	334	3,445
税金等調整前当期純利益	4,862	2,828
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,472
過年度法人税等	201	△235
法人税等調整額	△384	△4,275
法人税等合計	1,075	△3,038
少数株主損益調整前当期純利益	3,786	5,866
少数株主利益	375	279
当期純利益	3,411	5,586

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,786	5,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,781	4,221
為替換算調整勘定	211	396
その他の包括利益合計	※1, ※2 8,993	※1, ※2 4,617
包括利益	12,779	10,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,335	10,095
少数株主に係る包括利益	444	388

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	65,500	△226	109,567
当期変動額					
剰余金の配当			△1,108		△1,108
当期純利益			3,411		3,411
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,301	△15	2,286
当期末残高	23,513	20,780	67,801	△242	111,853

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,354	△503	—	6,850	427	116,845
当期変動額						
剰余金の配当						△1,108
当期純利益						3,411
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,781	142	—	8,924	380	9,304
当期変動額合計	8,781	142	—	8,924	380	11,591
当期末残高	16,135	△360	—	15,775	808	128,436

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,513	20,780	67,801	△242	111,853
当期変動額					
剰余金の配当			△1,108		△1,108
当期純利益			5,586		5,586
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			1,253		1,253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,732	△45	5,687
当期末残高	23,513	20,780	73,533	△287	117,540

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,135	△360	—	15,775	808	128,436
当期変動額						
剰余金の配当						△1,108
当期純利益						5,586
自己株式の取得						△45
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						1,253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,221	288	△3,816	693	385	1,078
当期変動額合計	4,221	288	△3,816	693	385	6,765
当期末残高	20,356	△72	△3,816	16,468	1,193	135,202

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,862	2,828
減価償却費	1,757	1,755
減損損失	-	1,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123	△33
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,096	1,412
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	13	39
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△389	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,203	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	589
受取利息及び受取配当金	△857	△908
支払利息	717	677
投資有価証券売却損益 (△は益)	△642	-
固定資産売却損益 (△は益)	△124	899
売上債権の増減額 (△は増加)	2,543	△23,079
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,856	3,103
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	3,530	1,921
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,639	533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,460	12,481
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,207	1,229
その他の負債の増減額 (△は減少)	△641	△1,363
その他	△987	△367
小計	10,293	3,642
利息及び配当金の受取額	865	908
利息の支払額	△758	△703
法人税等の支払額	△624	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,776	3,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,398	△68
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,708	787
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,202	△5,736
有形及び無形固定資産の売却による収入	909	1,847
貸付けによる支出	△1,056	△202
貸付金の回収による収入	1,321	181
定期預金の純増減額 (△は増加)	△100	△50
その他の支出	△378	△91
その他の収入	427	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,770	△3,246



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,942	△517
長期借入れによる収入	20,000	950
長期借入金の返済による支出	△14,237	△5,823
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	△75	△150
少数株主からの払込みによる収入	18	-
配当金の支払額	△1,109	△1,110
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	△0	406
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,536	3,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,517	1,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,061	5,187
現金及び現金同等物の期首残高	40,884	47,865
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80	△0
現金及び現金同等物の期末残高	*1 47,865	*1 53,052

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称 西松地所(株)、泰国西松建設(株)

なお、(株)健康科学医療センターは、清算手続きにより重要性がなくなったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。また、平成25年11月に同社は清算終了している。

## (2) 主要な非連結子会社名等

主要な非連結子会社の名称 (株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I (株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用していない。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 (株)S P C地球研サービス、新浦安駅前P F I (株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、西松投資有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

時価法

## ③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

## ②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## ②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

## ③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

## ④工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

## ⑤不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。

## ⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。連結会計年度末における工事進捗の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、294,750百万円である。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

## ヘッジ対象

外貨建予定取引及び借入金

## ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。

## ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)の規定に基づき、有効性の評価を行っている。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理している。

## ②消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,907百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が3,816百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」及び「環境対策引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」13百万円、「環境対策引当金繰入額」0百万円、「その他」66百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他」80百万円として組み替えている。

## (追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されている。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が199百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が232百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加している。

## (連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	853百万円	828 百万円

※2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(担保差入資産)		
建物・構築物	937百万円	988百万円
土地	94	94
計	1,031	1,083
(対応する債務)		
預り金	82百万円	82百万円
その他固定負債	718	636
計	800	718

(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	827百万円	336百万円
土地	36	36
投資有価証券	174	184
計	1,039	557

(3) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	54百万円	54百万円

(4) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	300百万円	308百万円

## 3 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	163百万円	134百万円

(2) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仙台市荒井西 土地区画整理組合	280百万円	670百万円

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
東亜地所株	－百万円	28百万円

4 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	16,614百万円	16,611百万円
当連結会計年度末の 借入実行残高	－	－

※5 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	121百万円	－百万円
支払手形	44	－

※6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建設仮勘定	－百万円	50百万円

※7 当連結会計年度において、販売用不動産として保有していた資産を、保有目的の変更により有形固定資産に振り替えている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	1百万円	742百万円
土地	244	1,908
計	246	2,650

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	0百万円	29百万円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,018百万円	3,068百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	6,577百万円	6,699百万円
退職給付費用	1,080	923
賞与引当金繰入額	128	145

#### 4 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,015百万円	1,281百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	118百万円	9百万円
機械	6	0
土地	—	0
その他	0	6
計	125	16

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	0百万円	895百万円
機械	0	0
土地	—	18
その他	—	0
計	0	916

#### ※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件ごとにグルーピングしている。

下記の賃貸用不動産について、賃貸環境の悪化等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,924百万円)として特別損失に計上した。



場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨県	賃貸用不動産	土地、建物等	500
静岡県	賃貸用不動産	建物	471
神奈川県	賃貸用不動産	土地、建物	422
宮城県	賃貸用不動産	土地、建物	266
兵庫県	賃貸用不動産	建物	189
神奈川県	賃貸用不動産	土地、建物	75

なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定した使用価値により測定している。

### (連結包括利益計算書関係)

#### ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,740	6,516
組替調整額	△75	9
計	13,664	6,526
為替換算調整勘定		
当期発生額	211	396
税効果調整前合計	13,876	6,923
税効果額	△4,882	△2,305
その他の包括利益合計	8,993	4,617

#### ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	13,664	6,526
税効果額	△4,882	△2,305
税効果調整後	8,781	4,221
為替換算調整勘定		
税効果調整前	211	396
税効果額	—	—
税効果調整後	211	396
その他の包括利益合計		
税効果調整前	13,876	6,923
税効果額	△4,882	△2,305
税効果調整後	8,993	4,617

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	—	—	277,957

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	710	128	2	835

- (注) 1 増加株式は、単元未満株式の買取による増加12千株と所在不明株主の株式買取による増加115千株である。  
2 減少株式は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,108	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	—	—	277,957

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	835	145	2	978

- (注) 1 増加株式は、単元未満株式の買取によるものである。  
2 減少株式は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,661	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	47,965百万円 △100	53,202百万円 △150
現金及び現金同等物	47,865	53,052

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に事業本部を置き、国内及び海外の土木工事、建築工事、並びに不動産事業について包括的に管理を行って、事業活動を展開している。

従って、当社は各本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

土木事業：土木工事の請負および土木工事に関連する事業

建築事業：建築工事の請負および建築工事に関連する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	94,494	146,001	12,755	253,250	—	253,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9	723	733	△733	—
計	94,494	146,010	13,479	253,983	△733	253,250
セグメント利益 又は損失(△)	2,734	△2,458	2,395	2,671	△4	2,666
その他の項目						
減価償却費	361	469	926	1,757	—	1,757

(注) 1 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益計算 書計上額 (注) 1
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	131,387	173,088	10,163	314,638	—	314,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	134	851	985	△985	—
計	131,387	173,222	11,014	315,624	△985	314,638
セグメント利益 又は損失(△)	1,975	809	1,952	4,738	—	4,738
その他の項目						
減価償却費	336	466	951	1,755	—	1,755

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
207,259	45,009	981	253,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
256,998	53,455	4,184	314,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	不動産事業等		
減損損失	—	—	1,924	—	1,924

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	460円55銭	483円82銭
1株当たり当期純利益	12円31銭	20円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円78銭減少している。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,411	5,586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,411	5,586
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,135	277,078

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	128,436	135,202
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	808	1,193
(うち少数株主持分)	(808)	(1,193)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	127,628	134,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	277,121	276,978

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,742	47,884
受取手形	3,977	2,984
完成工事未収入金	106,529	130,443
有価証券	-	25
未成工事支出金	26,353	23,014
販売用不動産	5,835	2,487
不動産事業支出金	2,200	1,084
材料貯蔵品	200	143
短期貸付金	205	315
関係会社短期貸付金	41	42
繰延税金資産	-	3,064
前払費用	87	114
立替金	13,001	9,026
その他	3,632	6,410
貸倒引当金	△553	△395
流動資産合計	204,255	226,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,174	44,734
減価償却累計額	△25,078	△24,529
建物(純額)	22,095	20,205
構築物	1,945	1,909
減価償却累計額	△1,621	△1,607
構築物(純額)	323	301
機械及び装置	6,333	6,334
減価償却累計額	△5,861	△5,916
機械及び装置(純額)	472	417
車両運搬具	429	405
減価償却累計額	△403	△385
車両運搬具(純額)	25	20
工具器具・備品	2,148	2,048
減価償却累計額	△1,971	△1,845
工具器具・備品(純額)	176	203
土地	37,682	41,712
リース資産	238	248
減価償却累計額	△142	△158
リース資産(純額)	95	90
建設仮勘定	56	532
有形固定資産合計	60,929	63,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	813	665
その他	169	168
無形固定資産合計	983	833
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55,117	60,895
関係会社株式	2,347	2,372
出資金	26	26
長期貸付金	404	399
従業員に対する長期貸付金	10	7
関係会社長期貸付金	231	109
破産更生債権等	3,300	0
長期前払費用	18	12
その他	4,323	4,712
貸倒引当金	△3,719	△409
投資その他の資産合計	62,061	68,127
固定資産合計	123,973	132,445
資産合計	328,229	359,089
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	12,600	14,705
工事未払金	74,078	84,029
短期借入金	14,903	13,139
関係会社短期借入金	760	760
リース債務	40	46
未払金	3,196	2,133
未払費用	166	153
未払法人税等	448	581
未成工事受入金	21,662	24,227
預り金	13,777	13,470
前受収益	5	4
完成工事補償引当金	1,541	1,388
賞与引当金	912	1,373
工事損失引当金	3,224	4,636
不動産事業等損失引当金	15	54
従業員預り金	4,373	4,869
その他	129	116
流動負債合計	151,835	165,690



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	10,000
長期借入金	32,000	28,950
リース債務	57	44
繰延税金負債	11,353	12,599
退職給付引当金	4,115	4,654
環境対策引当金	226	226
資産除去債務	108	107
その他	3,554	3,316
固定負債合計	51,415	59,900
<b>負債合計</b>	<b>203,251</b>	<b>225,590</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,513	23,513
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	20,780	20,780
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	20,780	20,780
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,878	5,878
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	1,114	1,109
別途積立金	51,475	51,475
繰越利益剰余金	6,331	10,680
利益剰余金合計	64,799	69,144
自己株式	△242	△287
株主資本合計	108,851	113,151
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16,126	20,348
評価・換算差額等合計	16,126	20,348
<b>純資産合計</b>	<b>124,977</b>	<b>133,499</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>328,229</b>	<b>359,089</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	228,593	289,894
不動産事業等売上高	11,386	9,715
売上高合計	239,979	299,610
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	217,852	276,615
不動産事業等売上原価	8,427	7,244
売上原価合計	226,279	283,860
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,741	13,279
不動産事業等総利益	2,958	2,470
売上総利益合計	13,700	15,749
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	302	291
従業員給料手当	6,295	6,425
退職金	11	7
退職給付費用	1,069	869
法定福利費	701	713
福利厚生費	199	217
修繕維持費	82	104
事務用品費	429	432
通信交通費	808	788
動力用水光熱費	100	104
調査研究費	520	788
広告宣伝費	55	72
交際費	198	229
寄付金	69	74
地代家賃	257	268
減価償却費	413	385
租税公課	377	425
保険料	56	53
雑費	497	472
販売費及び一般管理費合計	12,449	12,724
営業利益	1,250	3,024

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	100	101
有価証券利息	7	5
受取配当金	707	1,286
為替差益	1,280	1,208
貸倒引当金戻入額	138	38
その他	569	250
営業外収益合計	2,803	2,890
<b>営業外費用</b>		
支払利息	669	621
社債利息	-	20
資金調達費用	190	95
その他	206	252
営業外費用合計	1,065	989
<b>経常利益</b>	2,989	4,925
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5	16
投資有価証券売却益	764	-
完成工事補償引当金戻入額	-	100
特別利益合計	769	116
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	916
減損損失	-	1,393
投資有価証券売却損	121	-
環境対策引当金繰入額	0	0
損害賠償損失	131	80
子会社支援損	96	16
その他	78	471
特別損失合計	429	2,877
税引前当期純利益	3,329	2,164
法人税、住民税及び事業税	972	1,071
過年度法人税等	-	△235
法人税等調整額	△490	△4,123
法人税等合計	481	△3,288
<b>当期純利益</b>	2,847	5,453

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	20,780	5,878	1,252	51,475	4,454	63,060
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立								
買換資産圧縮積立金の取崩					△138		138	—
剰余金の配当							△1,108	△1,108
当期純利益							2,847	2,847
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△138	—	1,877	1,738
当期末残高	23,513	20,780	20,780	5,878	1,114	51,475	6,331	64,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△226	107,128	7,351	7,351	114,479
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,108			△1,108
当期純利益		2,847			2,847
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,774	8,774	8,774
当期変動額合計	△15	1,723	8,774	8,774	10,498
当期末残高	△242	108,851	16,126	16,126	124,977

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,513	20,780	—	20,780	5,878	1,114	51,475	6,331	64,799
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立						0		△0	—
買換資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△1,108	△1,108
当期純利益								5,453	5,453
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△4	—	4,349	4,344
当期末残高	23,513	20,780	0	20,780	5,878	1,109	51,475	10,680	69,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△242	108,851	16,126	16,126	124,977
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,108			△1,108
当期純利益		5,453			5,453
自己株式の取得	△45	△45			△45
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,221	4,221	4,221
当期変動額合計	△45	4,299	4,221	4,221	8,521
当期末残高	△287	113,151	20,348	20,348	133,499

## 6. その他

## 個別受注高・売上高・繰越高

## 【建設事業】

			前 期 ( 24. 4. 1 ~ 25. 3. 31 )			当 期 ( 25. 4. 1 ~ 26. 3. 31 )			対 前 期 比	
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増減率
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	百万円 73,041	% 67.0	%	百万円 61,768	% 54.7	%	百万円 △11,272	% △15.4
		国内民間	12,476	11.4		17,879	15.8		5,402	43.3
		海 外	23,592	21.6		33,249	29.5		9,657	40.9
		計	109,110	100.0	44.6	112,897	100.0	37.8	3,787	3.5
	建 築	国内官公庁	11,399	8.4		27,934	15.0		16,534	145.0
		国内民間	123,032	90.8		156,849	84.3		33,816	27.5
		海 外	1,131	0.8		1,374	0.7		242	21.4
		計	135,564	100.0	55.4	186,158	100.0	62.2	50,594	37.3
	計	国内官公庁	84,440	34.5		89,703	30.0		5,262	6.2
		国内民間	135,509	55.4		174,728	58.4		39,219	28.9
		海 外	24,723	10.1		34,623	11.6		9,899	40.0
		計	244,674	100.0	100.0	299,055	100.0	100.0	54,381	22.2
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	52,119	55.6		74,141	56.8		22,021	42.3
		国内民間	9,942	10.6		14,171	10.9		4,228	42.5
		海 外	31,712	33.8		42,098	32.3		10,385	32.7
		計	93,774	100.0	41.0	130,410	100.0	45.0	36,636	39.1
	建 築	国内官公庁	13,915	10.3		14,245	8.9		330	2.4
		国内民間	118,831	88.2		143,601	90.1		24,770	20.8
		海 外	2,071	1.5		1,636	1.0		△435	△21.0
		計	134,818	100.0	59.0	159,484	100.0	55.0	24,665	18.3
	計	国内官公庁	66,034	28.9		88,386	30.5		22,351	33.8
		国内民間	128,774	56.3		157,773	54.4		28,999	22.5
		海 外	33,784	14.8		43,734	15.1		9,950	29.5
		計	228,593	100.0	100.0	289,894	100.0	100.0	61,301	26.8
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	97,838	49.6		85,465	47.6		△12,372	△12.6
		国内民間	15,670	8.0		19,378	10.8		3,707	23.7
		海 外	83,594	42.4		74,745	41.6		△8,848	△10.6
		計	197,103	100.0	59.0	179,589	100.0	52.3	△17,513	△8.9
	建 築	国内官公庁	14,790	10.8		28,479	17.4		13,689	92.6
		国内民間	121,467	88.8		134,714	82.4		13,247	10.9
		海 外	589	0.4		327	0.2		△262	△44.5
		計	136,847	100.0	41.0	163,521	100.0	47.7	26,674	19.5
	計	国内官公庁	112,628	33.7		113,945	33.2		1,316	1.2
		国内民間	137,137	41.1		154,093	44.9		16,955	12.4
		海 外	84,184	25.2		75,073	21.9		△9,111	△10.8
		計	333,950	100.0	100.0	343,111	100.0	100.0	9,160	2.7

## 【不動産事業等】

	前 期 ( 24. 4. 1 ~ 25. 3. 31 )		当 期 ( 25. 4. 1 ~ 26. 3. 31 )		対 前 期 比	
	金 額		金 額		増 減 額	増減率
売 上 高	百万円 11,386		百万円 9,715		百万円 △1,670	% △14.7